

『平成18年度施策実施状況調書』

施策名		(施策63) 地域の拠点としての郵便局ネットワークの活用の推進		担当部局名	郵政行政局総務課総合企画室		
施策の概要		<p>総務省は、郵便局ネットワークを通じたユニバーサルサービスの提供等郵政事業の適正かつ確実な実施を確保するため、日本郵政公社の業績評価、経営状況等の報告等、必要な措置を命ずることとしている。</p> <p>郵便局は、身近な公的窓口として、郵便・郵便貯金・簡易生命保険のほか、地方公共団体と連携しつつ、住民票の写し等の証明書の交付を行うことを内容とするワンストップサービスを提供するなど地域に貢献しているところである。</p> <p>地方公共団体においては、地方分権の進展により、地域の実情や住民ニーズに合った個性的で多様な行政を実践していくことが求められている。このような状況の中で、過疎地を含め全国すべての市町村に設置されている郵便局は地域住民の生活に非常に大きな役割を果たしており、今後とも(民営化後においても)、引き続き地域の拠点としての郵便局ネットワークを有効に活用していく必要がある。</p> <p>そこで、郵政事業に係る制度の企画立案に資する調査・研究を行い、調査研究の所期の成果を達成することにより本施策の進行管理の一助とするものである。</p>					
主な指標の状況		主な指標等		状況等			
		郵政事業の制度等の企画立案に必要な調査・研究		郵政事業に係る制度の企画立案に資するため、地域の拠点としての郵便局ネットワークの活用の推進に関する調査研究を実施して、郵政事業の適正かつ確実な実施を促した。			
施策の主な実施手段の状況	予算執行を主とするもの	事業名	概要	16年度	17年度		
		委託調査研究	地域の拠点としての郵便局ネットワークの活用の推進に関する調査研究を民間の調査研究機関に委託し、その調査結果報告書により所期の成果(各年度の調査目的)を達成するもの	8,616千円	6,998千円		
	制度の企画・運用を主とするもの	項目	概要				
	情報提供等を主とするもの、その他	項目	概要				
(業務改善への取組状況) 適時適切な調査・研究及び予算措置							
本施策に関する課題等の状況		平成18年度は、郵政民営化後の郵便局ネットワークの活用の推進に関する調査研究を実施する予定。民営化後においても、引き続き、地域の拠点として郵便局ネットワークの活用を推進するため、総務省として適時適切に必要な調査・研究や予算措置等を行う必要がある。			予	制	事
本施策に関する専門家の意見等		平成17年度の調査研究においては、11月～3月に地域情報化に関して先進的事例を有する地方公共団体への実地調査や学識経験者へのヒアリング調査を実施し、その調査結果を参考に地域情報化の進展に向けて郵便局の地域貢献のあり方や期待する役割及びその実現のために講ずるべき活用方策等についてとりまとめている。					
本施策に関する主な資料		地域の拠点としての郵便局ネットワークの活用の推進に関する調査研究 調査研究報告書 (平成18年3月 株式会社大和総研)					